

議案第20号

令和6年度酒々井町下水道事業会計予算

令和6年度酒々井町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度酒々井町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	9, 115戸
(2) 年間総排水量	2, 498, 113 m ³
(3) 一日平均排水量	6, 844 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	381, 024千円
第1項 営業収益	336, 552千円
第2項 営業外収益	44, 472千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	464, 068千円
第1項 営業費用	441, 159千円
第2項 営業外費用	17, 909千円
第3項 予備費	5, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額111, 791千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63, 473千円及び過年度分損益勘定留保資金48, 318千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	88, 814千円
第1項 企業債	39, 500千円
第2項 補助金	20, 659千円
第3項 負担金及び分担金	28, 645千円
第4項 その他資本的収入	10千円

支 出

第1款 資本的支出	200,605千円
第1項 建設改良費	148,222千円
第2項 企業債償還金	47,381千円
第3項 その他資本的支出	2千円
第4条 予備費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給	借入れの日から30カ月以内	借入残額の年利4.0%以内

(企業債)

第6条

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	25,600 千円	普通貸借 又は 証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	13,900 千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出に充てる場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

15,818千円

令和6年2月27日提出

酒々井町長 小坂 泰久

酒々井町下水道事業会計
予算に関する説明書

令和6年度酒々井町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		381,024	
	1	営業収益	336,552	
		1 下水道使用料	325,808	有収水量2,110,156m ³
		2 雨水処理負担金	10,345	雨水処理事業に係る一般会計負担金
		3 その他営業収益	399	佐倉市流入負担金
	2	営業外収益	44,472	
		1 受取利息	1	下水道事業基金利息
		2 他会計補助金	376	公営企業操出基準に基づく一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	44,095	減価償却費に含まれる補助金等相当分

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		464,068	
	1	営業費用	441,159	
		1 管渠費	20,688	光熱水費 14 通信運搬費 60 委託料 8,328 賃借料 14 修繕費 8,800 材料費 44 工事費 3,428
		2 ポンプ場費	8,359	光熱水費 3,771 通信運搬費 562 委託料 4,026
		3 流域下水道維持管理費	146,078	負担金 146,078
		4 業務費	14,171	委託料 14,171
		5 総係費	24,295	給料 3,095 手当 2,445 地域手当 186 通勤手当 155

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
				期末手当 667 勤勉手当 558 時間外手当 493 休日勤務手当 50 住居手当 336 賞与引当金繰入額 416 報酬 155 法定福利費 1,597 旅費 200 備用品費 145 燃料費 32 通信運搬費 29 委託料 11,020 使用料及び賃借料 3,953 負担金 376 補助金 1 保険料 128 公課費 5 貸倒引当金繰入額 460 法定福利費引当金繰入額 79 自動車需用費 159
	6	減価償却費	227,568	有形固定資産減価償却費 203,397 構築物 198,209 機械及び装置 4,834 車両運搬具 282 工具器具及び備品 72 無形固定資産減価償却費 24,171
	2	営業外費用	17,909	
		1 支払利息	6,856	企業債利息 6,855 水道会計長期借入金利息 1
		2 支払い消費税	11,053	消費税及び地方消費税
	3	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備	考
1	資本的収入		88,814		
	1	企業債	39,500		
		1 企業債	39,500		
	2	補助金	20,659		
		1 国庫補助金	17,600		
		2 他会計補助金	3,059	一般会計補助金	
	3	負担金	28,645		
		1 他会計負担金	26,321	一般会計負担金	
		2 受益者負担金及び分担金	2,324		
	4	その他資本的収入	10		
		1 その他資本的収入	10		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備	考
1	資本的支出		200,605		
	1	建設改良費	148,222		
		1 下水道施設拡張費	125,588	給料	3,670
				手当	2,626
				地域手当	221
				通勤手当	120
				期末手当	831
				勤勉手当	695
				時間外手当	709
				休日勤務手当	50
				法定福利費	2,385
				旅費	4
				備用品費	117
				委託料	23,403
				使用料及び賃借料	845
				工事費	88,916

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
				補償費 3,600
				公課費 22
	2	流域下水道建設費負担金	8,614	負担金 8,614
	3	固定資産購入費	14,020	土地購入費 14,020
	2	企業債償還金	47,381	
	1	企業債償還金	47,381	企業債償還金
	3	その他資本的支出	2	
	1	その他資本的支出	2	積立金、返還金
	4	予備費	5,000	
	1	予備費	5,000	

令和6年度酒々井町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 77,996
減価償却費	227,568
長期前受金戻入額	△ 44,095
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	6,855
未収金の増減額 (△は増加)	15,400
未払金の増減額 (△は減少)	△ 23,741
小計	103,990
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 6,855
業務活動によるキャッシュ・フロー	97,136
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 137,132
投資その他の資産の取得による支出	△ 1
国庫補助金等による収入	20,659
負担金及び分担金による収入	28,645
特定収入見合い消費税による調整	△ 63,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,302
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	39,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 47,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,881
資金増加額 (又は減少額)	△ 62,047
資金期首残高	513,566
資金期末残高	451,519

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数 一 般 職 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	3,095	2,445	5,540	1,597	7,137
	資本勘定支弁職員	1	3,670	2,626	6,296	2,385	8,681
	合 計	2	6,765	5,071	11,836	3,982	15,818
昨 年 度	損益勘定支弁職員	1	2,990	2,323	5,313	1,534	6,847
	資本勘定支弁職員	1	3,569	2,395	5,964	2,354	8,318
	合 計	2	6,559	4,718	11,277	3,888	15,165
比 較	損益勘定支弁職員	0	105	122	227	63	290
	資本勘定支弁職員	0	101	231	332	31	363
	合 計	0	206	353	559	94	653

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外手当 (千円)
	本 年 度	0	0	407	1,498	1,253	1,202
	前 年 度	0	0	395	1,423	1,185	1,004
	比 較	0	0	12	75	68	198
内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)			
	本 年 度	275	336	100			
	前 年 度	275	336	100			
	比 較	0	0	0			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	206	給与改定に伴う増減分	88		
		昇給に伴う増減分	118		
		その他の増減分			職員数の移動状況 本年度2人 前年度2人 増減0人
手 当	353	制度改正に伴う増減分	100	地 域 手 当 4 期 末 手 当 49 勤 勉 手 当 47	2.2月→2.25月 (0.05月引上げ) 2.2月→2.25月 (0.05月引上げ)
		その他の増減分	253	地 域 手 当 8 期 末 手 当 26 勤 勉 手 当 21 時 間 外 勤 務 手 当 198	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和6年2月1日現在	平均給料月額 (円)	277,200
	平均給与月額 (円)	307,832
	平均年齢 (歳)	36歳3月
令和5年2月1日現在	平均給料月額 (円)	271,950
	平均給与月額 (円)	301,767
	平均年齢 (歳)	35歳3月

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国の制度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	170,900	166,600
大 学 卒	202,400	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和6年2月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	50.0
	2級	1	50.0
	1級		
	計	2	100.0
区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年2月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級		
	3級	1	50.0
	2級	1	50.0
	1級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級
参事・課長 副課長・副参事	7級
主 幹	6級
副 主 幹	5級
主 査	4級
副 主 査	3級
主任主事	2級
主 事	1級

(4) 昇給

区 分		合 計	一般職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
	6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
区 分		合 計	一般職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
	6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

* () 内は再任用勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	2
一般会計の制度 (%)	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定 留保資金
下台第一マンホールポンプ場ポンプ交換工事	5,610千円	令和5年度	0千円	令和6年度	5,610千円	限度額に同じ
水洗便所改造 資金利子補給	借入残額の年 利4.0%以内			令和6年度から 令和8年度まで	借入残額の年 利4.0%以内	限度額に同じ

令和6年度酒々井町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資	産	の	部
1	固定資産				
	(1)有形固定資産				
	イ土地			47,810,802	
	ロ構築物	6,154,594,086			
	減価償却累計額	△ 2,106,622,790		4,047,971,296	
	ハ機械及び装置	109,282,414			
	減価償却累計額	△ 47,662,855		61,619,559	
	ニ車両運搬具	1,564,543			
	減価償却累計額	△ 1,408,085		156,458	
	ホ工具器具及び備品	320,532			
	減価償却累計額	△ 216,357		104,175	
	ヘ建設仮勘定			181,985,423	
	有形固定資産合計				4,339,647,713
	(2)無形固定資産				
	イ施設利用権	1,032,741,464			
	減価償却累計額	△ 24,170,010		1,008,571,454	
	ロ電話加入権			771,400	
	無形固定資産合計				1,009,342,854
	(3)投資その他の資産				
	イ下水道事業基金			86,728,704	
	投資その他の資産合計				86,728,704
	固定資産合計				5,435,719,271
2	流動資産				
	(1)現金預金			451,517,400	
	(2)未収金			29,406,561	
	流動資産合計				480,923,961
	資産合計				5,916,643,232

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

425,691,845

(2) 他会計借入金

26,000,000

固定負債合計

451,691,845

4 流動負債

(1) 企業債

41,689,750

(2) 未払金

1,156,429

(3) 引当金

イ 賞与引当金

451,626

流動負債合計

43,297,805

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,808,998,500

(2) 長期前受金額
収益化累計額

△ 466,330,072

繰延収益合計

1,342,668,428

負債合計

1,837,658,078

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

4,659,562,762

(2) 一般会計出資金

29,690,000

資本金合計

4,689,252,762

7 剰余金

(1) 剰余金

20,186,936

資本剰余金計

20,186,936

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

630,454,544

欠損金合計

△ 630,454,544

剰余金合計

△ 610,267,608

資本合計

4,078,985,154

負債・資本合計

5,916,643,232

令和5年度酒々井町下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	295,611,900		
	(2) 雨水処理負担金	7,977,379		
	(3) その他営業収益	<u>444,819</u>	304,034,098	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	15,667,976		
	(2) ポンプ場費	7,150,028		
	(3) 流域下水道維持管理費	123,296,380		
	(4) 業務費	11,451,005		
	(5) 総係費	13,040,067		
	(6) 減価償却費	<u>233,745,096</u>	<u>404,350,552</u>	
	営業損失			100,316,454
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当	1,000		
	(2) 他会計補助金	431,815		
	(3) 長期前受金戻入	43,868,483		
	(4) 雑収益	4,623,942	48,925,240	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>7,934,079</u>	<u>7,934,079</u>	<u>40,991,161</u>
	経常損失			59,325,293
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純損失			59,325,293
	前年度繰越欠損金			<u>493,133,251</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>552,458,544</u></u>

令和5年度酒々井町下水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資	産	の	部
1	固定資産				
	(1)有形固定資産				
	イ土地			47,810,802	
	ロ構築物	6,154,594,086			
	減価償却累計額	△ 2,024,757,097		4,129,836,989	
	ハ機械及び装置	109,282,414			
	減価償却累計額	△ 68,110,729		41,171,685	
	ニ車両運搬具	1,564,543			
	減価償却累計額	△ 1,126,468		438,075	
	ホ工具器具及び備品	320,532			
	減価償却累計額	△ 144,238		176,294	
	ヘ建設仮勘定			272,987,531	
	有形固定資産合計				4,492,421,376
	(2)無形固定資産				
	イ施設利用権	1,057,242,373			
	減価償却累計額	△ 24,500,909		1,032,741,464	
	ロ電話加入権			771,400	
	無形固定資産合計				1,033,512,864
	(3)投資その他の資産				
	イ下水道事業基金			86,728,704	
	投資その他の資産合計				86,728,704
	固定資産合計				5,612,662,944
2	流動資産				
	(1)現金預金			513,565,692	
	(2)未収金			44,806,561	
	流動資産合計				558,372,253
	資産合計				6,171,035,197

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

467,381,595

(2) 他会計借入金

26,000,000

固定負債合計

493,381,595

4 流動負債

(1) 企業債

47,380,587

(2) 未払金

24,897,750

(3) 引当金

イ 賞与引当金

375,000

流動負債合計

72,653,337

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,859,800,500

(2) 長期前受金額
収益化累計額

△ 428,186,389

繰延収益合計

1,431,614,111

負債合計

1,997,649,043

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

4,659,562,762

(2) 一般会計出資金

46,095,000

資本金合計

4,705,657,762

7 剰余金

(1) 剰余金

20,186,936

資本剰余金計

20,186,936

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

552,458,544

欠損金合計

△ 552,458,544

剰余金合計

△ 532,271,608

資本合計

4,173,386,154

負債・資本合計

6,171,035,197

注1) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数 構築物：50年、機械及び装置：15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

注2) 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支出に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。